

平成19年2月22日
交通政策審議会
第22回港湾分科会

資料3

港湾分科会における指摘事項とその対応について

参 考 資 料

各輸送モードによる日中間リードタイム

- 荷主が貨物を日中間で輸送する際のスケジュールを輸送モード別に示したもの。
- 陸上輸送・海上輸送・航空輸送部分については最適化が図られているが、諸手続の部分において不確実性があるため、スケジュールに予備日を設けて不測の事態に備えている。その為、通関部分での日数を多くとっている。
- なお、小口貨物の場合はバンニング・デバンニングを行う為、両地点で1日ずつ、合計2日余分にかかる。

【輸入】上海→東京

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目	9日目	10日目
コンテナ船	バンニング →陸上輸送	輸出通関・検査 →CY	CY→上海港発 → 海上輸送 → 東京港着 →CY			CY→輸入通関 →デバンニング		陸上輸送 →搬入	合計 8.5日	
RoRo船 ・フェリー	バンニング →陸上輸送	輸出通関・検査 →CY	CY→上海港発→海上輸送 →博多港着→CY		CY→輸入通関 →デバンニング		陸上輸送 →搬入	合計 6.5日		▲2.0日
航空	バンニング →陸上輸送	輸出通関・検査	浦東空港発 →航空輸送 →成田空港着	輸入通関 →搬入	合計 4.0日		▲2.5日		▲4.5日	

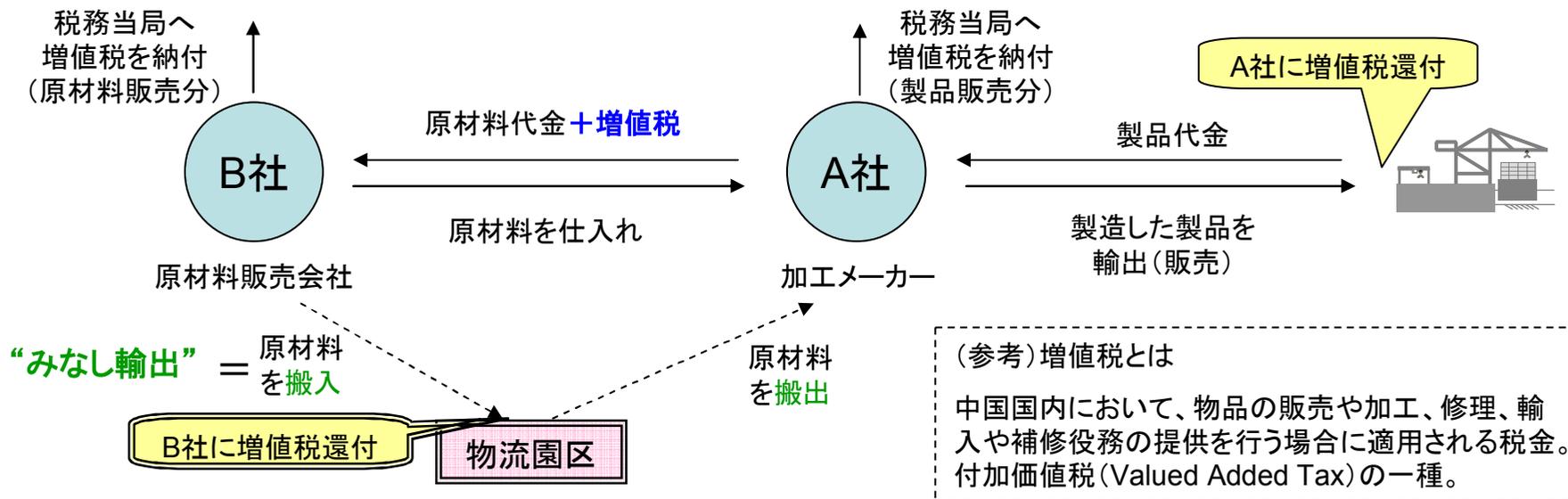
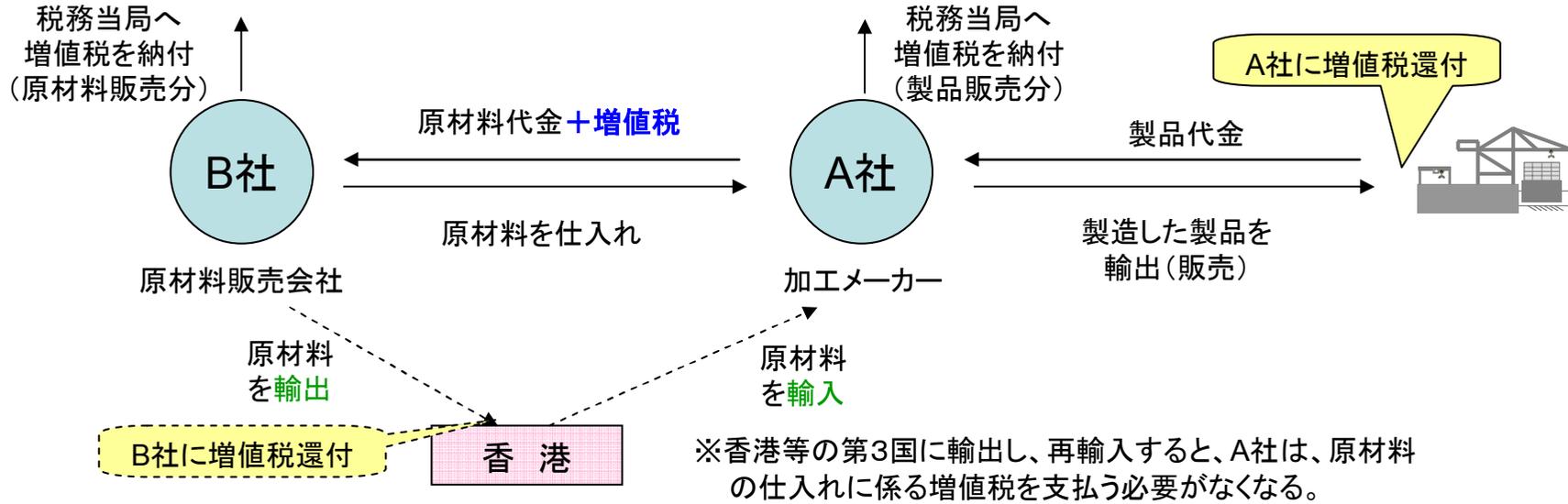
【輸出】東京→上海

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目	9日目	10日目
コンテナ船	バンニング →陸上輸送	輸出通関・検査 →CY	CY→東京港発 → 海上輸送 → 上海港着 →CY			CY→保税輸送→ 輸入通関・検査		陸上輸送 →搬入		合計 9.5日
RoRo船 ・フェリー	バンニング →陸上輸送	輸出通関・検査 →CY	CY→博多港発→海上輸送 →上海港着→CY		CY→保税輸送→ 輸入通関・検査		陸上輸送 →搬入	合計 7.5日		▲2.0日
航空	バンニング →陸上輸送	輸出通関→ 成田空港発 →航空輸送 →浦東空港発	輸入通関・検査	陸上輸送 →搬入	合計 5.0日		▲2.5日		▲4.5日	

資料：企業ヒアリングより国土交通省港湾局作成

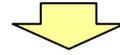
中国における物流園區制度について

○保税區は、関税上は「海外」として扱われ、税法上では増値税の扱いは「国内」である一方、物流園區は関税上も税法上も「海外」であるため、物流園區に搬入した段階で輸出とみなし、増値税の還付書類が発行される。



臨海部物流拠点形成の必要性

東アジアとの物流が増加
消費財等のほとんどが港湾を經由して出入

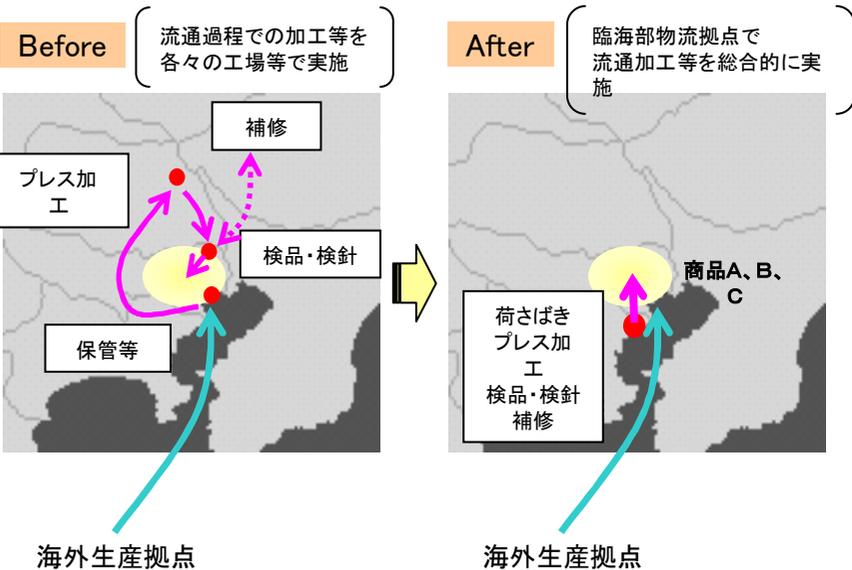


＜臨海部物流拠点形成による物流効率化＞

- ・臨海部における流通加工、荷さばき等の実施、配送機能の集約による中間輸送等の削減
- ・コンテナターミナル、フェリー・ROROターミナルと一体となった物流拠点の形成によるシームレスな物流の実現（長大コンテナ、特殊シャーシによる運送等）
- ・住宅等との分離による物流施設の夜間操業

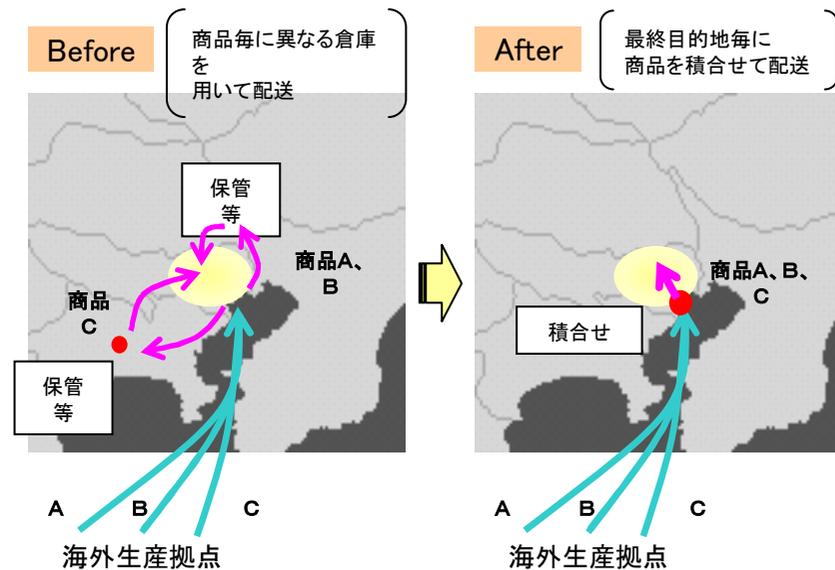
流通加工機能の集約効果

＜衣料品の流通イメージ＞



配送機能の集約効果

＜パソコン周辺機器等の流通イメージ＞

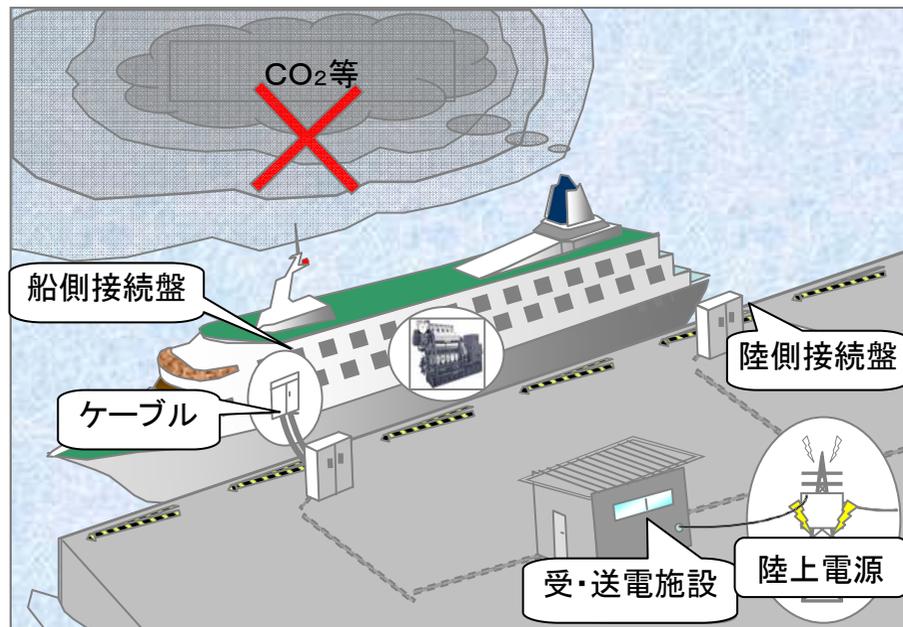


船舶版アイドリングストップの推進

接岸中の船舶が必要とする電力を、船内発電から陸上施設による供給に切り替えること(船舶版アイドリングストップ)を推進することにより、港湾地域におけるCO₂、SO_x等の排出ガスを削減し、大気環境の改善を図る。

施策の効果

日本国内の全内航船がアイドリングストップを実施した場合、東京ドーム約400個分に相当する年間100万吨程度のCO₂が削減可能 等



【船舶版アイドリングストップのイメージ】

ロサンゼルス港の動き

- ①船舶等により排出される大気汚染物質の削減を目的として船舶のアイドリングストップ(陸上施設による電力供給)等の施策を推進。
- ②中国船をはじめ一部の大型コンテナ船に対する陸上電力供給を実施中。

国際海事機関(IMO)等の動き

昨年3月に開催されたIMO海洋環境保護委員会(MEPC)において、船舶からの大気汚染防止の観点からアイドリングストップの必要性が議論。昨年10月に開催されたMEPCにおいて、まず陸上電力供給施設の国際規格を作成することとし、その作業を国際標準化機構(ISO)に委ねることが合意。
→本年夏頃に国際規格の草案が完成予定

国土交通省の対応

- ①今年度実施した接続実験等の検討結果を踏まえ、平成19年度に環境省等と連携して大容量の通電実験を実施。
- ②安全性等を考慮した陸上電力供給施設の整備・運用に係る手引書を作成。
→国際規格を作成しているISO等の議論に反映

